

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	会計管理事業					事務事業コード	01801
部 名		課 名	出納室	係 名	会計係	部課コード	090000

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法		
めざす目的成果	現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調整が行われている。					
事業内容	現金・有価証券・物品の出納及び保管 小切手の繰出し 現金及び財産の記録管理 支出負担行為に関する確認 決算の調製					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公金の収納、預金・現金現在高表の照合、現金出納簿の作成、支払い準備金の確認					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・日次処理 預金・現金現在高表の照合、現金出納簿の作成 ・月次処理 例月出納検査資料作成 ・年次処理 決算審査資料の作成、歳入歳出決算書の調製、指定金融機関等の公金収納事務検査の実施、余裕資金の運用 ・支出負担行為の確認及び書類審査、債権者に対する支払い、支払準備金の確認					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		18,055	24,467	22,833		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	14,766	19,781	18,000		
		[ホ]一般財源	3,289	4,686	4,833		
	b 人件費	46,899	47,632	46,899			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	64,954	72,099	69,732			
投入労働量	常勤職員等(人工)		6.40 人	6.50 人	6.40 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		480 時間	414 時間	423 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		賃金430千円、旅費17千円、消耗品費18,069千円、印刷製本費748千円、役務費641千円、委託料2,787千円、使用料及び賃借料137千円、負担金4千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 正確で迅速な収納処理(受入件数)	件	280,000 (280,000)	280,000 (—)	280,000 (—)	H 32 年度	
	② 正確で迅速な支払処理件数	件	60,000 (50,000)	60,000 (—)	60,000 (—)	H 32 年度	
成 果	① 収入命令等未提出件数	件	80 (75)	75 (—)	75 (—)	H 32 年度	
	② 組み戻し処理件数	件	390 (180)	380 (—)	370 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市の歳入・歳出管理であるため、市が主体的に関わらなければならない。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 歳入・歳出管理を行い、帳票類と口座残高の一致につき日々確認を行っている。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 高齢者等の給付金振込口座間違いによる組戻手数料を市が負担した。 参加と協働: 公金の支出を市民の立場に立って迅速かつ確実にを行った。 経営的な視点: 公金の管理運営を安全かつ有益に行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 歳入管理は専門性が高く時間的な制約があるので、ノウハウを持つ民間事業者に事務の委託をする余地はある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	歳入管理の業務運営については、民間事業者への委託の可否を引き続き検討する。		